

様式第4号(第5の6(2)②関係)

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	京都府		
所在地	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			文化環境部 環境・エネルギー局 環境政策課
	TEL	FAX	メールアドレス
	075-414-4703	075-414-4705	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		68,080				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		21,305,750				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0				
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0				
合計	1,800,000,000	21,373,830	0	0	0	0.0%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	京都府地球温暖化対策等推進基金		
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	京都府、府内市町村、民間事業者

平成25年度事業実施の概要

○実施状況

地域防災計画等に位置づけられている避難施設や災害時に機能を保持すべき次の施設に、再生可能エネルギー設備、蓄電池、高効率照明等を緊急的に導入することにより、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを目指している。

(1) 地域防災計画や国民保護法で位置づけられた施設(主に地域住民を対象とし京都市域を除く。)

① 避難施設、② 一時避難所、③ 広域避難所

(2) その他の施設

④ 原発事故対応拠点、⑤ 一時滞在施設(帰宅難民、旅行者等の一時滞在を想定)、⑥ 災害対策拠点(災害対策本部等を想定)

※なお、政令指定都市である京都市内の府立施設については、地域防災計画で避難施設に位置づけられている施設(府立高校等や旅行者等の地域住民以外の一時避難所)を対象。

実施状況

	施設数	うち繰越
府施設	7施設	7施設
市町村施設	14施設	11施設
民間施設	0施設	
計	21施設	18施設

○有識者会議

事業の効率性・透明性・優先度の観点から、計画及び事業実績について適切な評価を行うため、「避難施設緊急時電力確保促進事業に係る有識者会議」を設置した。

【避難施設緊急時電力確保促進事業に係る有識者会議委員】

氏名	所属等
田 浦 健 朗	(一社)市民エネルギー京都 理事長、(特非)気候ネットワーク 事務局長
牧 紀 男	京都大学防災研究所 教授
山 和 孝	(特非)京都シニアベンチャークラブ連合会 省エネ研究会プロジェクトリーダー

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度				平成27年度				合計				
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			計画	実績	達成率	
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	0	0%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	2%	0.8%	40%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0	0	0%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
導入した蓄電池による電力需要ピークの最大削減効果 (kW)	175	10	6%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!

<当該計画に対する実績の要因分析>

平成25年度は、府議会9月定例会で予算化されたため十分な工期が確保できず、工事完了にいたる施設が市町村の2箇所のみと少なかった。

<来年度に向けての改善方針>

平成27年度までの事業期間も考慮し、平成27年度予定施設に係る設計を平成26年度中に実施するなど、平成26年度内に集中的に取り組んでいく。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成25年度)

<当該年度実施分>

(単位:円)

事業番号	事業名	実施方法	基金取崩による補助率	事業主体	導入施設	基金等状況			事業効果			平成25年度基金事業																		特定 被災 地方 公共 団体																	
						平成25年度			平成26年度 繰越	導入した 再生可能 エネルギー等 による発電 量	防災拠点 における 再生可能 エネルギーの 普及率	二酸化 炭素削減 効果	(1)地域資源活用詳細調査事業			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業												(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業																			
						合計	基金取崩額	単独費	基金取崩 予定額				基金等状況			事業効果			業務内容												基金等状況			事業効果			業務内容										
													合計	基金取崩額	単独費	合計	基金取崩額	単独費	発電量 (kWh)	二酸化 炭素削減 量 (t-CO2)	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容②(蓄電池)				事業内容③(未利用エネルギー)				事業内容④(その他)				合計	基金取崩額	単独費	発電量 (kWh)	二酸化 炭素削減 量 (t-CO2)	業務内容①		業務内容②			
														種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数		種別	箇所	金額	種別	箇所	金額											
26000-26-1-001	外部有識者会議の開催	直轄	100%	京都府		32,480	32,480	0		0	0	32,480																																			
26000-26-1-002	基金事業管理運営経費	直轄	100%	京都府		35,600	35,600	0		0	0	35,600																																			
26000-25-2-001	エネルギー自立避難拠点施設緊急整備事業	直轄	-	京都府	学校					0	0																																				
26000-25-2-002	エネルギー自立避難拠点施設緊急整備事業	直轄	-	京都府	学校					0	0																																				
26000-25-2-003	エネルギー自立避難拠点施設緊急整備事業	直轄	-	京都府	社会福祉施設					0	0																																				
26000-25-2-004	エネルギー自立避難拠点施設緊急整備事業	直轄	-	京都府	庁舎					0	0																																				
26000-25-2-005	エネルギー自立避難拠点施設緊急整備事業	直轄	-	京都府	その他					0	0																																				
26000-25-2-006	エネルギー自立避難拠点施設緊急整備事業	直轄	-	京都府	その他					0	0																																				
26000-25-2-007	エネルギー自立避難拠点施設緊急整備事業	直轄	-	京都府	公園					0	0																																				
26202-25-2-101	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	舞鶴市	公民館					0	0																																				
26204-25-2-102	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	宇治市	その他					0	0																																				
26205-25-2-103	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	宮津市	体育館					0	0																																				
26205-25-2-104	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	宮津市	学校					0	0																																				
26206-25-2-105	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	亀岡市	公民館					0	0																																				
26206-25-2-106	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	亀岡市	社会福祉施設					0	0																																				
26208-25-2-107	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	向日市	体育館					0	0																																				
26210-25-2-108	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	八幡市	公民館					0	0																																				
26210-25-2-109	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	八幡市	社会福祉施設					0	0																																				
26212-25-2-110	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	京丹後市	学校					0	0																																				
26212-25-2-111	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	京丹後市	学校					0	0																																				
26212-25-2-112	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	京丹後市	学校					0	0																																				
26344-25-2-113	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	宇治田原町	その他					0	0																																				
26344-25-2-114	京都府避難施設等緊急時電力確保促進事業	補助	-	宇治田原町	その他					0	0																																				
合計						68,080	68,080	0	0	0.80%	0	0	68,080	0	0	0	0	0	0	0	0	166.7kWh	19	0	0	222.7kW	20	0	0%	0	0	0	0	0	2,207kW	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載すること

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成25年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業メニュー	事業効果			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業								
			導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	事業効果									事業効果								
						平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前 合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
						発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)
	前年度実施なし		0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
			0	0	0							0	0	0							0	0	0
		合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること